



ガリガリ君 E-mail 通信

令和 7 年 12 月 (第 206 号)
(地震関連調査、提言、予算特集)

下水道既設管路耐震技術協会

今年もあとひと月を残すのみとなりましたが、八潮の事故に関する調査結果、提言案や補正予算、来年度に向けての自治体や国の予算案など、慌ただしい動きとなっています。今月号ではこれらの動きを中心にお送りします。

○ 八潮陥没事故に対する第 3 次提言案が出されました

国土交通省において、「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」の第 9 回会合が開かれ、第 3 次提言の素案が提示されました。

同委員会は 1 月 28 日の道路陥没事故を受け設置されたもので、これまでに下記の 2 回の提言が出されています。

3 月 17 日 第 1 次提言 「全国特別重点調査の実施」

5 月 28 日 第 2 次提言 国民とともに守る基礎インフラ上下水道のあり方

今回出された第 3 次提言(案)は「管路マネジメントに関する具体的方策の基本的な考え方」として、作業の安全確保を最重要の全体条件に、次の 3 項目の基本的考え方が示されています。

□ 点検調査の重点化等の基本的考え方

- ・リスクのある箇所・事項をチェック対象から外さない
- ・危険な変状を見逃さない
- ・困難箇所については記録に残し、関係者間で情報共有
- ・必要な対策措置を未了にしない
- ・弱点要素を有する箇所の点検・調査の「高頻度化」
- ・複数の手法を組み合わせた調査の「高度化」
- ・点検・調査の「メリハリ」の推進

□ 戦略的再構築の基本的考え方

- ・再構築にあたっては、リダンダンシーやメンテナビリティを確保するとともに、極力無人化・省力化のための構造の見直しを図る
- ・点検・調査、戦略的再構築に際し重要な事項を国の基準として定める
- ・インフラの状態を市民に対しても見える化し、管路メンテナンスを自分事化してもらう

□ 管路メンテナンス技術の高度化・実用化の基本的考え方

- ・精度の高い点検・調査のための技術開発
- ・点検調査の無人化
- ・早期の実装のための 5 年間程度での実用化

○ 社会資本整備審議会 道路分科会 第 86 回基本政策部会 の資料より

11 月 7 日に開催された部会で、「道路地下空間をとりまく現状と課題」として、道路陥没の発生状況の調査分析結果の報告がされています。

詳細は、下記の URL からご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001968083.pdf>

1) 全道路の陥没件数

令和 2～6 年度の 5 か年間の、全道路における陥没事故の件数、および陥没原因の内訳は図-1 のようになっています。

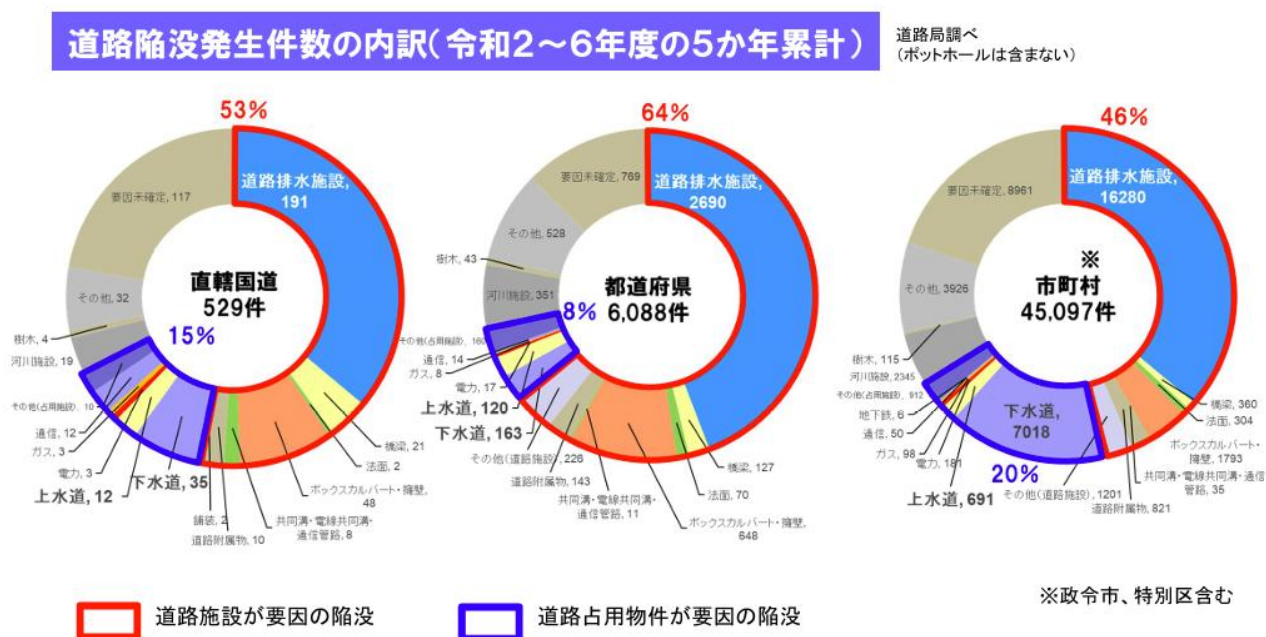


図-1 道路陥没の発生状況(全道路)

- 5 か年間の全発生件数は 51,714 件で、管理者別の割合では国道が 1%、都道府県道が 12%、市町村道が 87%となっています。
- 陥没の要因としては、水が流れる施設(道路排水施設、下水道、上水道)の件数が多く、中でも、道路排水施設の割合が圧倒的に高くなっています。
- また、道路施設が要因の陥没が、国道、都道府県道で半数以上を占めていることがわかります。
- 下水道だけ見ると、国道で 6.6%、都道府県道で 2.7%、市町村道で 15.7%で、枝線が敷設された市町村道で高くなります。

2) 都市部道路の陥没件数

令和 2～6 年度の 5 か年間の、都市部道路に限った陥没事故の件数、および陥没原因の内訳は図-2 のようになっています。

道路陥没発生件数の内訳(令和2～6年度の5か年累計)

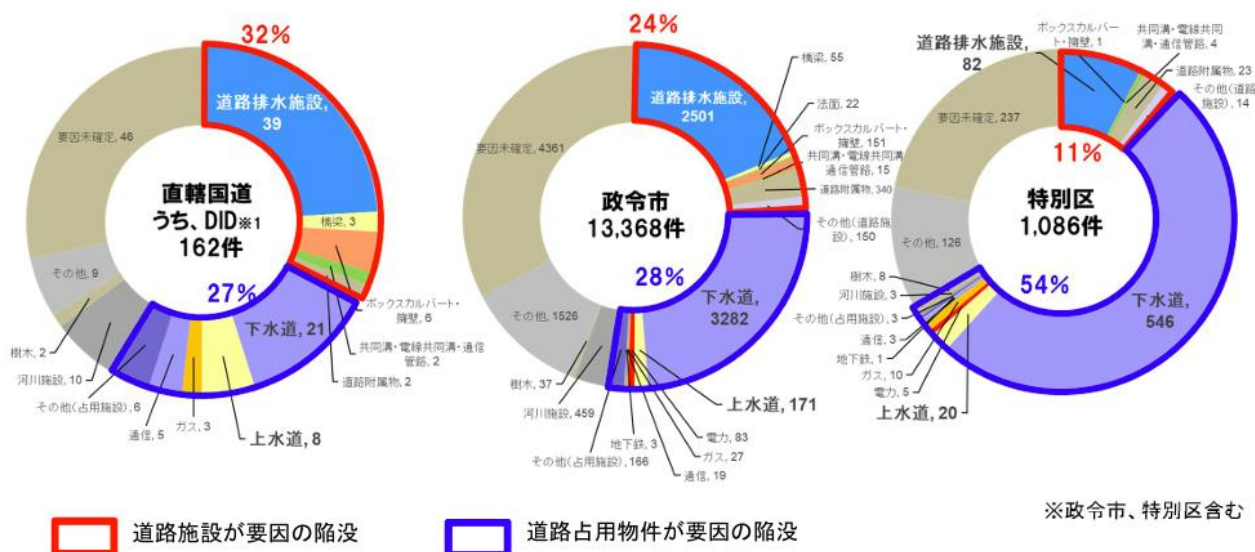
道路局調べ
(ポットホールは含まない)

図-2 道路陥没の発生状況(都市部道路)

- 5 か年間の全発生件数は 14,616 件で、管理者別の割合では国道が1%、政令市が91%、特別区が7%となっています。
- 陥没の要因として、全道路の場合と異なり道路占用物件の占める割合が政令市、特別区で道路施設を上回り、中でも下水道の割合が圧倒的に高くなっています。
- また、政令市においては要因未確定が33%を占め、下水道の25%を大きく上回っており、陥没原因調査の難しさを物語っています。

○ 東京都下水道局 令和8年度主要事業計画概要が公表されました

今年度は東京都下水道事業経営計画 2021 の最終年度となり、次期経営計画の策定が進められているところですが、その初年度となる来年度の主要事業計画概要が公表されました。

予算の編成方針として、次期経営計画の初年度として「レジリエンス(強靱性)」と「サステナビリティ(持続可能性)」の観点から事業を推進するとし、次の2項目が掲げられています。

- 1 維持管理に万全を期すとともに、老朽化対策の集中的な推進や、浸水対策・震災対策などの強靱化施策、脱炭素に向けた施策など、主要事業を着実に推進する。
- 2 事業の実施にあたっては、新たな技術開発に取り組むほか、コストの削減や資産の有効活用等の不断の経営効率化に努めるなど、持続可能な経営基盤の実現に取り組む。

区部の予算の見積額は、建設費が2,400億円の前年度の1,960億円の22%増、改良費が520億円の前年度の405億円の28%増と、共に前年度より大幅に増額されています。建設費の主要施策ごとの内訳で見ると、再構築費 約1,264億円(対前年度比1.38)、浸水対策費約428億円(同1.20)、震災対策費約231億円(同1.07)の3事業費が増えています。特に新規施策として、これまで都心4処理区の16,300haを対象に進められてきた枝線再構築事業の進捗率が8割を超えたことから、新たに区部西側の地区27,700haを対象を拡大して枝線再構築事業に着手するとしており、このため再構築事業費が大幅に増額されていると思われます。

○ 今年度の補正予算案を閣議決定

一般会計総額が 18 兆 3,034 億円となる今年度の補正予算案が 11 月 28 日閣議決定されました。国土交通省分は 3 兆 557 億円（全体の 16.7%）で、下水道事業関連となる防災・減災・国土強靱化の推進に 1 兆 8,003 億円（59%）が計上されています。

内訳としては、次の様な項目で下水道事業関連予算が計上されています。

- ◆ 「河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等」
国費 4,950 億円
- ◆ 「強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・地盤強化の取組の推進」
強靱で持続可能な上下水道システムの構築のため、浄水場や下水処理場当の急所施設の耐震化及び避難所などの重要施設に接続する管路施設の一体的な耐震化を図るとともに、官民連携、広域連携及び DX 導入等に係る取組みを推進。
国費 66 億円
- ◆ 「地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）」
地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。
・道路、上下水道施設、公営住宅等の老朽化対策 等
国費 4,070 億円

○ 「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2025」に出展しました

- ① 開催期間 2025 年 11 月 19～20 日
- ② 主 催 先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2025 開催委員会
(熊本県、熊本市、地域産業活性協会)
- ③ 会 場 グランメッセ熊本
- ④ 出展内容 ・3工法のパネル、模型展示 ・液状化実験
- ⑤ 全体入場者数 7,023 人
- ⑥ 協会ブース来訪者内訳

・地方公共団体	12 名	・コンサル関係者	18 名	・建設業関係者	23 名
・製造業関係者	20 名	・一般・報道	30 名		計 103 名



写真-1 本協会の出展状況



写真-2 液状化実験の様子

○ 防災イベントに参加しました

東京都下水道工事専門業者協会品質向上委員会からのイベント参加のレポートです。

11 月 3 日(月)、東京都新宿区内の落合水再生センターで、新宿区上落合東部町会主催の防災イベントが開催されました。

このイベントは、毎年文化の日と同センターで開催されており、専門者協会からは下水道の防災対策として、東日本大震災時の被害や復興状況の展示、東京都の下水道管路の耐震工法である「既設人孔耐震化工法」と「フロートレス工法」の 2 工法の紹介の他、パネルクイズや輪投げゲームの形で下水道の知識や震災時の行動を勉強できるコーナーを出展し、地元の都議など 120 名ほどの住民の方々が訪れました。

この他、東京消防庁の防災体験 VR 車の出展、処理場施設や推進工事の立坑工事現場の見学などが開催され、2 時間と短時間のイベントでしたが、周辺の住民など多くの方が参加されました(写真 3、4)。



写真-3 耐震工法の説明を聞かれる吉住新宿区長



写真-4 参加された住民の皆さん

協会からのお知らせ

○ 最近のニュースから

- 東京都の来年度の予算に対する各局の要求状況が明らかになりました。会計別の内訳は、一般会計が対前年度 4.4%増の 8 兆 8,215 億円、特別会計が同 2.7%増の 6 兆 3,607 億円、公営企業会計が同 1%増の 1 兆 9,342 億円、合計で同 3.4%増の 17 兆 1,164 億円で、このうち下水道事業については同 1.5%減の 7,449 億 5,800 万円となっています。
- 11 月 14 日、改正建設業法・入札契約適正化法の施行日を 12 月 12 日とすることが閣議決定されました。今回の改訂は、技能者の処遇の改善と建設業の持続可能性を目的に行われたものです。建設業者に、施工にあたっての必要経費(材料費、労務費、法定福利費、安全衛生経費、建設業退職金共済制度の掛け金)を記載した材料費等記載見積書の作成努力義務が課せられる一方、発注者がこの見積額を著しく下回る請負契約締結した場合国土交通大臣や都道府県知事が発注者に対して勧告や公表をできるとしています。
- 11 月 21 日、政府の新たな総合経済対策が閣議決定されました。事業規模は 43 兆円程度で、このうち 17 兆円弱を今年度の補正予算として、開会中の臨時国会に提出される予定です。補正予算には、来年度からの第 1 次国土強靱化実施中期計画の初年度分の必要額が措置されています。国交省関係の施策としては、新たな中期計画の着実な推進として、労務費・資材価格の高騰への対応、インフラ整備・管理の高度化、予防保全型メンテナンスへの転換、インフラ老朽化対策の加速化、上下水道の基盤強化が盛り込まれています。

編集後記

・今から 40 年ほど前の昭和 60 年代に入る頃、アメリカにおいて公共施設の老朽化とその対応への遅れや難しさが大きな社会問題となり、日本でも報道されていました。当時日本の大都市では下水道普及が隆盛の時代で、施設の老朽化や維持管理性まで考慮した設計基準は無く、建設費も不足しており、とてもそこまで配慮した設計はできない時代でした。また、現在はライフサイクルコストの考え方が導入されていますが、当時の会計監査では維持管理性を考慮した割高な建設費は認められない時代でした。時代の流れとは言え、今の事態を考えるともう少しやれることがあったのではないかと悔やまれます。今回の提言にもあるように、どこまでやれるかはわかりませんが、今後の施設更新の機会を利用して、100 年後も耐えられる施設にするには、どのような事象に対してどのような対策をとるべきかを予測・検証し、どのように効率的・効果的に事業を行うかが、下水道事業に関わる全ての関係者に求められているようです。

・今月の巻頭写真は、協会 3 工法の特許権を持つ「日本ヒューム(株)」の創立 100 年を記念するイベントでの一コマです。お笑い・ものまねタレントのカズマ・スパークینگさんによる、漫画ドラえもんのジャイアンのものまねのシーンで、背景には空き地に積まれた土管（ヒューム管）が描かれています。私たちの年代には都会の懐かしい風景で、公園や空き地には土管（当時はこう呼んでいました）があり、鬼ごっこやかくれんぼ、秘密基地、雨宿りのと、安価ですがハイブリッドな子供のための遊具でしたが、最近はほとんど見られなくなりました。土管の他にも、ブランコ、シーソー、回転ジャングルジムなど、かつての代表的な遊具がどんどん撤去されているようです。